

(別紙様式3)

令和2年3月31日

## 事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155  
管理機関名 学校法人 関西学院  
代表者名 理事長 平松 一夫 印

令和元年度 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

### 記

- 1 事業の実施期間  
令和元年5月16日(契約締結日)～令和2年3月31日
- 2 事業拠点校名  
学校名 関西学院高等部  
学校長名 枝川 豊
- 3 構想名  
"AI活用 for SDGs" 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」  
～Society 5.0に向けた WWLC リーディング・プロジェクト～
- 4 構想の概要  
拠点校である関西学院高等部はこれまでの SGH 事業の取り組みや教育資源を活用し、"AI活用 for SDGs" 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」の構想名に基づく先進的なカリキュラムの研究開発・実践を行う。  
また、管理機関である学校法人関西学院は持続可能な取組への支援等による体制整備を行うとともに、スーパーグローバル大学である関西学院大学が中心となり、拠点校をはじめとする連携校、国外の大学、企業、国際機関等と協働し、AIの活用により SDGs の課題を解決できる能力を涵養することを通じて、Society 5.0 を牽引し世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブなグローバル人材の育成を目的とする。
- 5 教育課程の特例の活用の有無  
無

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（契約日～令和2年3月31日）											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
【ALネットワークプログラム】												
ALネットワーク運営委員会	開催		この間、電磁的方法等で適宜実施								開催	
ALプログラム委員会		開催	この間、電磁的方法等で適宜実施								開催	
ALプログラム提供（1）～7）												

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関の下、点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

(別添1)

WWL コンソーシアム構築支援事業申請にあたり、学校法人関西学院副理事長・関西学院大学学長 村田 治と、拠点校校長である高等部長 枝川 豊が密接な連携により構想を検討し決定した。さらに、その内容について関西学院院长、学校法人関西学院理事長、関西学院大学学長からなる三者協議において承認したうえで文部科学省に申請を行っている。

受託後は、管理機関の下、拠点校を中心として組織的な研究開発・実践に取り組む体制の整備のために、学校法人関西学院副理事長・関西学院大学学長が委員長、拠点校高等部部长が副委員長を務めるALネットワーク運営委員会を組織した。

更に、AL運営委員会の下に、管理機関の中で専門的見地から指導・助言にあたるALプログラム委員会を設置した。委員長にALネットワークプログラムのカリキュラム開発責任者 巳波 弘佳理工学部教授、拠点校より田澤 秀信高等部副部长、教育評価の専門家であり新たな学習指導要領における教育課程を熟知している佐藤 真高大接続センター副長、そして、カリキュラムアドバイザーとして、アクティブラーニング分野において教育工学の視点からアプローチを行う時任 隼平高等教育推進センター准教授、苫野 一徳熊本大学教育学部准教授、海外プログラムに関する助言者として森 隆史法人部専任参事、高大連携プログラムを提供する山下 二郎高大接続センター事務部長、アドミッションオフィサーの尾木 義久学長特命で委員会を構成した。2019年6月7日（金）に第一回委員会を開催し、構想内容の報告、高等部の取組等についての報告と検証を行った。

海外交流アドバイザーを選任し、ICTを用いた海外連携校とのプロジェクト型授業の推進や、現在ある海外研修をより探究的な学びに発展させるためのコーディネート業務を実施した。また、国外の高等学校との連携による、テーマと関連した高校生国際会議を2021年度に実施すべく、2020年度の実現を目指し、各国との新規プログラムの開拓を行った（成果物参照）。

また、拠点校においては、指定期間終了後においても自走できる体制整備のために、並行して教員の働き方改革を抜本的に進めている。その一環として、各種授業運営や、ホームページ運営等各種事務作業を円滑に行うために、WWL業務のための専従アルバイト職員も1名雇用した。

b. 本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関連部局である学長室、高大接続センター、高等部事務室それぞれが、関係機関との連絡・調整を担当し、情報を十分に共有できるよう体制を整えている。特に、ALネットワークプログラムについては、高大接続センター-高大連携課が中心となり、連携校との情報共有が十分に図れるようメーリングリストを構築している。また、実際に管理機関・拠点校・連携校が集まり、事業の目的確認と情報

共有を行う、「AL ネットワーク拠点校・連携校拡大会議」を6月に実施した。その後の進捗や更なる提案を行うために、3月の「WWL×SGH 探究甲子園」開催時に、第二回の拡大会議を実施する予定であったが、**covid-19** ウィルス蔓延防止の配慮から中止となった。

拠点校の体制としては、研究開発の中心的位置づけとなる「グローバル探究」カリキュラム開発のため、カリキュラムアドバイザーである関西学院大学の時任准教授と密な協力体制を整備した。時任准教授は、ほぼ毎週拠点校へ足を運び、カリキュラム開発に向けて担当教員との定例会議を実施した。2学期から開始した「グローバル探究-BASIC」の授業にも参加し、担当教員と協働して直接生徒を指導する機会を持った。更には、実施した授業に対して生徒が行う、「学びの記録」を用いた振り返りの指導や、その評価方法についても拠点校の担当教員へアドバイスする体制を構築した。

また、ポートフォリオを活用した主体性の評価において連携している Classi 社とは、「グローバル探究-BASIC」授業でのポートフォリオ（紙及び電子両方）の使用とポートフォリオを用いた「探究学習のプロセス評価」について共同して検証を行い、最終的には、その成果発表の場として、全国の教員を対象とした「ICT×探究学習カンファレンス」を共催し、更には、学習支援システム（Classi）の新機能を共同で開発し、「e-ポートフォリオへの手書き文字取り込み機能」を Classi が実装することとなった（成果物参照）。

- c. 構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るため、関西学院大学 村田 治 学長がWWL コンソーシアム構築支援事業の成果について総覧し、学校法人 関西学院副理事長として、管理機関理事会に対して報告や必要な助言を行うこととなっている。

本事業の開始にあたり、拠点校の校長 関西学院高等部 枝川 豊 部長が「高等部教育目標策定にあたって」と題した文書を全教職員に示した。これは従来からある本校の建学の精神にもとづいた教育目標を、社会の大きな変化に対応する形で、改めて全教員で点検する作業の開始を告げたものである。つまり、本事業の推進と検証にあたり、その軸となる「生徒に身につけて欲しい力」を改めて全教員で作りに上げる作業を指示した。実際に、外部のファシリテーターを招いて教育目標を全員で作りに上げるワークショップ型の研修を実施してきている（成果物参照）。本事業では、そのカリキュラム開発や評価にあたり、作成途中ではあるが常にこの教育目標を意識することで、水準の維持と必要な改善が行われていると考える。

- d. 本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等が検証するために収集した資料等の状況

別添1の通り、本事業の運営指導委員としては、大学教員・NGO・NPO・行政・マスコミといった異なるバックグラウンドを持つ4名の委員に、それぞれの見地から指導・助言に当たって頂くこととした。それぞれが過密なスケジュールを過ごす委員全員が一同に会する「運営指導委員会」は、実際に「グローバル探究-BASIC」の授業が9月よりスタートし、ひと区切りついた1月に、それまでの授業を振り返る形で1度しか実施できなかった。しかしながら、「グローバル探究」のカリキュラムや授業を作り上げる過程で、個別に運営指導員に拠点校を訪れてもらう機会を作り、延べ15回以上の指導・助言を仰ぐことができた。

また、検証委員としてはそれぞれ、教育データ分析・初等中等教育が専門の大学教員に委嘱した。検証委員会としては、運営指導委員会と同じく1月に1度しか実施できなかった。

検証のための資料としては、AL ネットワークプログラムについては、AI 活用人材育成プログラムの高校毎の利用者数、AL ネットワーク各プログラム参加者数をまとめている。2020年3月に課題研究最終発表・評価の場として、WWL・SGH×探究甲子園を予定していたが、**covid-19** ウィルス蔓延防止の配慮からこれを中止しており、評価に関するデータは収集できていない。

拠点校では、「グローバル探究-BASIC」の授業を受講した生徒の「プロセス評価」を行うた

め、「学びの記録」に代表される紙のポートフォリオや、それらをまとめた e ポートフォリオ、プレゼン等の動画データ等を授業の実施前後で比較ができるよう定期的に収集している。

また、上のような定性データと共に、教育目標を元に設定した生徒のコンピテンシーを定量的に測定するテストとして、IGS 社が提供する「Ai-GROW」を採用した。「Ai-GROW」は、経済産業省による「未来の教室」全プロジェクトの効果検証に用いられているツールであり、その結果を検証委員へ提供し分析する事で、生徒の学力以外の能力の成長を可視化し、本事業の評価と効果検証が可能となると考えている。今年度は、3月に実施予定であり準備を進めていたが、**covid-19** ウィルス感染防止のための休校措置から学校での実施に至らなかった。春休みのオンライン課題としてテストの一部受験をさせており、4月以降登校が可能になり次第、実施完了予定である。よって、来年度に入ってしまうが「Ai-GROW」の結果分析は実施する予定である。

- e. 管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する状況

関西学院大学においては、すでに全入学者に対する追跡調査を実施しており、大学卒業後の進路を把握している。また、卒業生に対するアンケート調査についても定期的に行っており、大学卒業後の成長を把握する仕組みが構築されている。また、拠点校関西学院高等部の生徒のほとんどが関西学院大学に進学することから、拠点校の生徒の大学卒業後の進路把握、大学卒業後の成長の過程を追跡把握することが可能な状況にある。

- f. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制

拠点校ではこれまでも多くの留学生を受け入れてきた。国際交流部を中心に、単に授業への参加だけではなく、クラブ活動や各種行事等、課外活動への参加においても支援を実施している。また、外部より日本語教育を専門とする講師を招き、留学生へのそれぞれのレベルに合った日本語の授業も提供している。

- g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

年度当初、本事業を開始するにあたり、高等部長により「**Society5.0**の時代を前にしても、地球市民の育成を目指す関西学院の建学の精神は全く色あせることはない。しかし、目の前の生徒達に求められる力は変化しており、高等部はその伝統を守るためにもまずは教員から変わらなければならない。そのための **WWL** 事業である。」との、本校における **WWL** 事業の位置づけと指針が示された。

それを受けて、先述のとおり、まずは学校としての今ある教育目標の再構築に始まり、その後、教育目標を踏まえた各教科での教科目標の見直し、その中での **ICT** 機器の利用を踏まえたアクティブラーニング型授業や新たな評価方法の導入検討、従来の人権講座や各行事等課外活動の位置づけの見直し等、様々な学校改革の端緒についたのが今年度である。いわゆる資質・能力ベースに基づいた教育目標からの逆向き設計とそれを踏まえた **PDCA** サイクルを回していくために、拠点校内に新規に組織した **WWLC** 委員会を中心に、様々な取り組みを行っている途中である。また、基本方針として、教員が安心して挑戦できるように働き方改革を同時に進めることと、管理機関 関西学院大学をはじめ、外部からの知見を実際に、かつ継続的に取り入れることに重点を置いた。

- 1) **WWLC** 委員会（今年度新設）について

18名の教員と事務職員4名が所属。それぞれ、①カリキュラムデザイン ②ポートフォリオ・評価体制 ③国際協働プログラム ④HR・行事の見直し ⑤人権・平和教育 の5つのセクションのうち2つに所属している。全体会議は行わず、各セクションの会議がメ

インである。各セクションの長が定期的に行う会議で決定した事を、すぐに意思決定機関である運営委員会へ提出できる体制とした。

2) ICT-WG (ICT ワーキンググループ) について

拠点校は、アクティブラーニング型授業を全校的に推進するために、2017年度に校内無線LANの整備と全教室のホワイトボード化及び電子黒板機能付プロジェクターの導入を、2018年度新入生よりタブレット端末の必携化を行った。ICT-WGは全教科からの教員で構成され、ICTを用いたアクティブラーニング型授業推進のための教員研修や、ICTの利活用による校務の効率化の企画・実践を行っている。また、生徒によるICT委員会を組織し、生徒によるタブレット運用ルールを制定するなど、情報モラル教育の推進についても実践を重ねている。

3) 働き方改革について

ポストンコンサルティンググループに調査を依頼し、教員の業務の徹底的な可視化を行った。その上で、更なる校務のICT化や事務職員との連携強化、クラブ活動のアウトソーシング等のタスクフォースを起ち上げて、保護者の理解も得た上で、具体的な打ち手を行おうとしている。

4) 外部企業や有識者の知見を得る体制

SGHの反省も踏まえ、不定期でも良いので運営指導委員やカリキュラムアドバイザーにできるだけたくさん足を運んでいただき、助言を得られるように努めた。その結果、全員が集合しての運営指導委員会は年に1度の予定であったが、これまでにそれぞれの運営指導委員より個別に合計すると15回以上、カリキュラムアドバイザーにはほぼ毎回の授業設計等にアドバイスを頂けている。

教育目標の再構築や新設授業の設計についても、教員だけの視点ではなくカリキュラムアドバイザーや運営指導委員の視点を踏まえて原案を作成し、策定のための教員会議の実施についても外部のワークショップファシリテーターに依頼し、より多くの教員が納得感を持って教育目標の作成に関われたという実感を得られるように努めた。また、評価の方法や海外研修のプログラム見直しについても、それぞれClassi社、やWith the World社といった企業との協働で新しい取り組みを行った。

【財政等支援】

- a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

事務補助員とカリキュラムアドバイザーの人件費のうち賃金、外国旅費（航空運賃、外国宿泊費）の消費税相当額を管理機関が支出している。

- b. 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況

管理機関である学校法人関西学院は、幅広い分野で研修制度を構築しており、教職員を育成するための研修やセミナー等を適宜実施している。

また、関西学院大学はWWLコンソーシアム構築支援事業のテーマにもなっている、SDGsに関して推進本部を設置し、SDGsに関する取組を展開しており、情報を学内の様々な広報媒体を通じて随時配信している。

さらに、関西学院大学・各学部においてもFD研修も実施し、事業の実施に関わる高大接続改革をはじめとする課題についての研修やセミナーを実施している。このような取り組みにより、事業の実施に必要な取組のための基礎的な知識や能力の獲得につながっている。

管理機関による、拠点校への人的支援として特筆すべきことは、【実施体制の整備】の b.

項に記した、拠点校教員の探究型授業の実施と評価の能力育成のための、カリキュラムアドバイザーの派遣である。現在、来年度に新規開講する探究型授業のシラバスを作成中であるが、英数国理社それぞれの教科担当者が教科横断型で携わっている。

- c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したこと
- 委託事業終了後に事業を継続的に実施するために、関西学院大学の高大連携事業や、拠点校高等部の SGH 事業を含め、従来からの取り組みを WWL コンソーシアム構築支援事業の目的に則した内容に充実して実施することにより、予算上の制約がある中で、WWL コンソーシアム構築支援事業の目的が最大限に達成できるよう計画し、取り組んでいる。
- また、大学教育を対象として構築した教育コンテンツである AI 活用人材育成プログラムを高等学校生徒に向けたプログラムに改編し Ed-Tech を活用してストリーミングで配信している。事業終了後も継続的にプログラムが提供できるよう配慮している。
- 管理機関による、拠点校での事業継続に向けての計画としては、【実施体制の整備】の b. 項に記した、カリキュラムアドバイザーによる、恒常的な本事業への関わりと、拠点校教員の育成への継続的な関与、g. 項に記した、ワークライフバランスの観点から拠点校における「働き方改革」の推進に積極的に取り組んだことがあげられると考えている。

#### 【AL ネットワークの形成】

- a. 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとする AL ネットワーク運営組織の実績

管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制整備のために、AL ネットワーク運営委員会を設置した。委員長は関西学院大学学長 村田 治、副委員長は拠点校の枝川 豊高等部長、委員には AL ネットワークのカリキュラム統括責任者である巳波弘佳理工学部教授、AL ネットワークプログラム提供、連携校との連絡調整を行う北村 泰彦高大接続センター長、STEM 系の教員派遣により高大連携を担う北原 和明理工学部教授、国際社会貢献活動に関するプログラム提供の統括責任者である關谷 武司国際学部教授、世界市民明石塾等、国連外交プログラムに関係するプログラムを担う久木田 純国連・外交統括センター教授で運営委員会を構成し、2019年度の AL ネットワーク運営方針、AL プログラム運営委員会を設置するなど、AL ネットワークの構想目的・年度計画の策定、事業の運営に関する事項を決定した。

- b. AL ネットワーク運営組織により、本事業が円滑及び適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

AL ネットワーク運営委員会の委員長である、関西学院大学学長 村田 治が議長となり、本事業が円滑及び適切になされるよう、AL ネットワークプログラムに関する情報共有や今後の調査・研究に関する連絡・調整を行うための拠点校・連携校拡大会議を2019年6月27日（木）に実施した

新たな協働事業の開発、有効な事業実施の実現として、2019年度より関西学院大学の学生向けのプログラムとして日本 IBM と共同で構築した「AI 活用人材育成プログラム」を高校生向けに再構築し、㈱リクルートの協力のもと、Ed-Tech を活用しストリーミングで拠点校・連携校に配信を10月下旬より開始した。これは各校の課題研究において、SDGs の課題を、AI を活用して解決するため、AI に関する知識を付与するものである。そのために、AI 活用人材育成プログラム・ワークショップを8月に開催し、各連携校での課題研究のためのスタートアップを実施した。

なお、2020年3月に WWL・SGH×探究甲子園開催時に、第二回 AL ネットワーク拠点校・連携校拡大会議を開催する予定だったが、covid-19 ウィルス蔓延防止の配慮からこれを中止した。そのため、2020年度の研究・開発に向けて文書により情報を共有することとなっ

た。

高大接続センター高大連携課においては、連携校との間での十分な情報共有ができるよう、メーリングリストを開設している。

- c. AL ネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したこと

当該プログラムの修了生については、2022年に輩出することになる。国内大学の大学、産業界、国際機関との連携・交流によるAL ネットワークプログラムで学んだ生徒が、スーパーグローバル大学である関西学院大学を含め、国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与するものと考えている。

- d. AL ネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況とともに、本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

学長室に WWL コンソーシアム構築支援事業の関わる学長特命業務を担当する専任者を配置している。また、関西学院大学は全国に先駆けて高大接続センターを設置しており、高大連携事業を展開している。今回の WWL コンソーシアム構築視点事業におけるAL ネットワークの主要プログラムについても、高大接続センターが人員を配置している。

AL ネットワーク事業のカリキュラムについては、学長補佐である巳波弘佳教授が、「AI for SDGs」のカリキュラム開発責任者として、AI 活用人材育成プログラムの開発と高等学校、高等学校生徒への助言を行っている。

- e. AL ネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等の開催準備状況

2019年度は、まずは国内での計画を行っている段階である。国際会議の開催については2021年度の開催に向けて、国内連携校への国際会議への参加の確認や、会場候補の1つである福島県との交渉等を順次進めている。また、【実施体制の整備】のa.項に記した通り、海外交流アドバイザーを選任し、海外連携校とのICTを用いた共同での探究活動の開始や、従来の海外研修を探究的な学びに発展させるためのコーディネート、国際会議を見据えての、各国との新規プログラムの開拓を行った。（成果物参照）

- f. 事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）

事業成果の社会普及のため、東洋経済「ACADEMIC SDGs に取り組む大学特集」～国連が掲げ、世界193の国と地域が合意した「持続可能な開発目標」～において、WWL コンソーシアム構築支援事業における取組を紹介している。本冊子の高等学校版においても、本構想の取り組みを広く社会に周知するために紹介したいと考えている。

また、成果報告会としてWWL・SGH×探究甲子園を2020年3月に開催する予定だったが、COVID-19 ウィルス蔓延防止の配慮からこれを中止した。

拠点校においては、【実施体制の整備】のb.項に記した通り、Classi社と共催で、全国の教員を対象とした「ICT×探究学習カンファレンス」を開催した。全国から150名を超える教員が参加し、発表者としても、本校のカリキュラムアドバイザーによる基調講演と、事業担当責任者である副部長による本校の取り組み発表だけでなく、本校の教員7名と生徒による、テーマの異なる4つのワークショップを開催した。更には、本校だけでなく、静岡県立三島北高等学校（WWL 拠点校）、私立高槻中学校・高等学校（本校の連携校）、日本大学三島高等学校・中学校からもスピーカーを招き、それぞれの活動を発表・共有する機会とした（成果物参照）

- g. AL ネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行ったこと

AL ネットワークプログラムの実施目的の達成のために、提供する各プログラムにおける拠点校・連携校の参加者数把握を実施している。さらに、プログラムにおいて参加した生徒のアンケート調査を実施し、プログラムに参加することによってどのようなマインドセットがなされたかについて把握し検証を行っている。

## 7 研究開発の実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施期間（契約日～令和2年3月31日）											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
<b>【ALネットワークプログラム】</b>												
ALプログラム提供												
1)AI活用人材育成プログラム				7月7日開催								
2)SDGs,STEAM系教員等派遣												
3)アドバンストプレースメント提供開始（拠点校・院内校）												
4)Harvard College Japan Initiative X 関西学院大学ワークショップ										実施		
5) 高校生公開討論会										実施		
6)関西学院世界市民明石塾				実施								
7)WWL×SGH探究甲子園												
8)高校生国際交流のつどい			実施									中止
<b>【拠点校プログラム】</b>												
新カリキュラム構築準備												
GLPプログラム実施												
ポートフォリオ等の使用による主体性評価体制の構築準備												
海外拠点校との探究活動実施												

### (2) 実績の説明

#### 【研究開発・実践】

- a. 設定したテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）について記載すること。

本事業のテーマは、「AI活用 for SDGs 『地球と人類に貢献する平和構築のための学び』」とした。今、世界には大きな社会変革が起きようとしている。その際たるものが、AIに代表される技術的変化である。この Society5.0 の時代において日本政府は、人々の多様な想像力・創造力と、デジタル革新による AI のような技術を、活用・融合することによって社会課題解決や自然との共生を目指そうとしている。社会構造や働き方にも急激で大きな変化が起こりつつある中、そのような社会でこれから必要とされる人材、つまり AI を活用できる人材を輩出することは全ての教育機関にとって急務である。

一方で関西学院高等部は、これまでの SGH 事業において「国際協力とそれに関連する国際的諸問題」をテーマとして様々な SDGs の課題に取り組んできた。この過程で、AI の活用が



SDGs の課題解決に直結する可能性を秘めていることを感じており、これまでの SGH 事業で得た成果を更に深化させていくために今回のテーマ設定となった。

- b. イノベーティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったこと

1) AI 活用人材育成プログラム（成果物参照）

① ワークショップ “AI 活用 for SDGs”

実施日時：2019年8月1日（木） 参加者数：93名

已波 弘佳理工学部教授によるワークショップ “AI 活用 for SDGs” を関西学院大学において開催した。

実施目的は、拠点校、連携校生徒が課題研究を開始するにあたり、“AI 活用 for SDGs” の視点で課題解決をするためのスタートアップ研修である

② AI 活用入門講座（成果物参照）

提供開始：2019年10月下旬から

総視聴人数：357名（2020年3月3日現在）

関西学院大学 AI 活用人材育成プログラムを WWLC の高校生向けにアレンジメントを行いオンラインコンテンツを制作した。制作したコンテンツは Ed-Tech を活用し、「WWL オンラインコンテンツ『AI 活用入門講座』」として10講座を開設し、拠点校・連携校27校に無料で配信する体制を構築した。このコンテンツを活用し、統合イノベーション戦略会議でも示されている、AI 活用に関する基礎知識を身に付け、各校で実施する課題研究に活用することを目指している。

③ 拠点校カリキュラム

拠点校にて、来年度の高校2年生のカリキュラム上に文系理系共通の新規必修選択科目として「グローバル探究:AI 活用（2単位）」を開講することを決定し、已波教授と拠点校の教員とで、現在来年度に向けての具体的なカリキュラム策定中である。AI 活用人材の基礎を学ぶ講座として、プログラミングの習得だけでなく、社会・ビジネススキルの育成にも注力する。

④ AI 活用人材育成プログラムの今後の予定について

(ア) 2020年度1学期：Ed-Tech をプラットフォームとして提供する「WWL オンラインコンテンツ『AI 活用入門講座』」を活用しながら、各校のカリキュラム・プログラムにそって課題研究（探究）を実施する。拠点校では AI 活用 for SDGs をテーマとしたプロジェクト型の科目を新設する。

(イ) 2020年8月：「AI 活用 for SDGs ワークショップ」対象学年1年生・2年生を開催する。対象学年1年生についてはスタートアップのために、対象学年2年生は課題研究のより実践的な内容で実施する。なお、拠点校において「グローバル探究①AI 活用」を受講している生徒は、発表だけでなく運営にも関わる予定。

(ウ) 2020年11月：Sci Tech Reserch Forum を開催し、拠点校・連携校生徒の発表を行うとともに、アドバイスをを行う。

(エ) 2021年3月：WWL・SGH×甲子園を開催し、拠点校・連携校生徒の最終発表を行うとともに評価を行う。

2) 大学教員派遣（SDGs、STEAM 系教員等派遣）

派遣日時：通年

SDGs・地域課題等社会課題を解決するための実践的な学びへの支援のため、拠点校・連携校に大学教員の派遣を行っている。

3) アドバンストプレースメント提供開始（拠点校・院内校）

院内校（関西学院高等部・関西学院千里国際高等部）の生徒が聴講生または科目等履修生として、関西学院大学授業科目を履修できる規程「高大連携科目規程」の整備を完了している。

履修者数：27名（聴講生：22名 科目等履修生：5名）

4) Harvard College Japan Initiative×関西学院大学ワークショップ（成果物参照）

実施日時：2020年1月5日（日）・6日（月）、7日（火）

開発途上国での経験を積んだ関西学院大学学生4名とハーバード大学学生7名の交流会を2020年1月5日（日）・6日（月）関西学院大学、7日（火）大阪梅田ナレッジキャピタル（カンファレンスルーム タワーB RoomB06+07）にて開催した。2015年度から5回目の開催となる。関西学院大学総合政策学部村田 俊一教授を講師として、『持続可能な開発目標（SDGs）に対して何ができるのか』をテーマに活発に討論・発表を行った。なお本イベントには公募の高校生4名も参加、グローバルイシューに関心が高い高校生として討論に加わった。

5) 高校生公開討論会（成果物参照）

実施：2020年1月25日（土）

関西学院大学主催（文部科学省後援）により、関西学院大学中央講堂にて開催した。ドイツ連邦共和国総領事のヴェルナー・ケーラー氏とアメリカ合衆国総領事報道官のアリシア・エドワーズ氏の基調講演に続き、関西学院大学産業研究所アンナ・シュラーデ准教授の司会進行により『日本に移民を受け入れるべきか』をテーマに、4つの高等学校が活発な意見交換・討論を行った。

6) 関西学院世界市民明石塾（成果物参照）

実施日時：2020年8月6日（火）、7日（水）、8日（木）

世界市民明石塾は今回で4度目の開催となり、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスにおいて3日間の合宿形式のプログラムとして、全国の高校から選抜された30名の高校生が参加した。「Challenges for SDGs!～生命（いのち）～」をテーマに、SDGs（持続可能な開発目標）から GOAL2: 飢餓をゼロに、GOAL3: すべての人に健康と福祉を、GOAL6: 安全な水とトイレを世界中に、の3つの目標を取り上げて実施した。

7) WWL・SGH×探究甲子園（成果物参照）

実施予定日：2020年3月21日（土）※covid-19 ウイルスのため中止

WWL 事業と SGH 事業等で取り組んだ探究活動の成果発表の場。今年度からより世界に広がる学びを意識し、SDGs（持続可能な開発目標）を副題とした。探究成果プレゼンテーション、探究成果ポスタープレゼンテーション、ラウンドテーブル型ディスカッションの3つのセッションで構成し、全国から発表者を募集していた。本イベントは、参加する生徒にこの機会を活用し、全国各地から集結した高校生とともに学習や進路選択に関する意欲を高め、問題解決能力やプレゼンテーション能力の向上を図ることを目的としている。

8) 高校生国際交流のつどい（成果物参照）

実施予定日：実施時期：2019年7月25日（木）、26日（金）

「高校生国際交流の集い」は、兵庫県、大阪府の高校生と、日本の高等学校に通う留学生が、関西学院大学でディスカッションやレクリエーションを通して交流する1泊2日のプログラム。楽しみながらお互いの文化や価値観の違いを学び合い、仲間を作ることを目的としている。KGIH 大学生スタッフが2日間、担当ディスカッショングループの高校生と留学生をサポートする。また公益財団法人 AFS 日本協会の学生ボランティアも留学生のサポート担当として寝食ともに2日間を過ごす。

本年度は高校生が63名参加、留学生24名参加、大学スタッフ25名が参加した。

c. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いな

から探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況、また、その実施にあたって外国人講師等を活用した実績

拠点校においては本事業指定期間の3年間で段階的に完成するカリキュラムを作成している。

- 1) 高校1年（今年度）  
「グローバル探究-BASIC」毎週金曜日の放課後約1時間：選抜された35名の生徒対象
- 2) 高校2年（来年度）  
全校生徒対象の必修選択科目として、文系理系を問わず、教科横断型でプロジェクトベースの3つの新規科目を開講。
- 3) 高校3（再来年度）  
既存の選択科目を拡充していく。

このうち、今年度の重点取り組みである1)については、SGHで実施していたGLP（グローバル・リーダープログラム）を、①SDGs ②フィールドスタディ ③主体的探究 ④プレゼンテーションの4つをキーワードとして発展させたプログラムである。SGHの反省から、「生徒が決める」「予定調和にならない」「徹底したプロセス評価」を教員が意識し、知識の修得・活用・探究のバランスを考慮しながら、2年次からのより発展的な授業への基礎科目と位置付けた。詳細な実施状況については、成果物にて説明する。

2)については、①「グローバル探究:AI活用」②「グローバル探究:グローバルスタディ」③「グローバル探究:ハンズオンラーニング」の3つの科目（各30名程度）を新設する。担当教員はそれぞれ、①「英語科+数学科+大学教員」②「社会科+企業担当者」③「英語科+国語科+大学教員」で実施する、教科横断型でプロジェクトベースの科目である。また、探究の方法についても、それぞれのテーマに沿って学習を進めた後、フィールドに出ることを必須としている。そして、フィールドに出た結果をきれいにまとめて終わりではなく、フィールドに出たからこそ得られた更なる疑問や知見を、相互評価を得て更にブラッシュアップし、自分達なりのアクションにつなげられることを目標としている。これはSGHでの「情報をきれいにまとめることはできるが、突っ込んだ質疑応答や建設的な批判ができない生徒の増加」という反省点を踏まえてである。また、評価方法についても基本的にペーパーテストは行わず、ポートフォリオ等にて実施することを試行する。

3)は、基本的に高校2年の継続であるが、高校2・3年の異学年間共同での学習や、他の講座との合同授業等を試行し、様々な刺激を生徒に与えながら探究活動のレベルアップをはかる予定である。また、これらの講座では外国人講師等によるそれぞれの分野における専門的な講義を組み込んでいくことも予定している。

- d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したこと

今年度は、SGHより続けているカンボジア研修とオーストラリア研修（いずれも8月）を継続して実施した。ただし、【実施体制の整備】のa.項に記載した通り、より上のc.項で記した新設科目と連動した海外研修とするべく、今年度は海外交流アドバイザーが現地を訪れ各種調整を行った。また同時に新設科目の目的に沿った新規海外研修プログラムの開拓も行い、来年度は上のc.項2)で記した新設科目のうち、「グローバルスタディ」の授業と連動してフィリピンへのフィールドワークを計画中である。

- e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたこと

構想調書にも記載のとおり、拠点校は高校2年次より文系・理系のコース分けがあるが、3年間のうちに文系でも数学1 1単位、理科8単位、理系でも国語8単位、公民2単位、地歴5単位の受講が義務付けられている。また、音楽、美術、家庭科、情報科も全員必修である。

更には、高校3年次の選択科目（文系8単位、理系4単位）では、文系・理系を問わず、油絵・陶芸・声楽・器楽といった芸術科目、ゴルフ・ヨガ・ダンス・Global Sports（英語での体育）といった体育実技科目などが文系・理系を問わず選択できる。

今年度より、従来文系生徒のみが受講できていた、高校2年次の必修選択科目を理系にも受講できるようにしたことで、更に文系と理系の垣根はなくなってきた。

f. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと

- 1) SGH 事業を通しての課題から、文系理系を問わず、全ての授業・課外活動において、平和やSDGsのキーワードを埋め込んだ教科横断型カリキュラムの開発を目指していること。
- 2) 上のc.項で示したように、新設科目を設定するが、どの設定科目においても最終的にアクションを伴う、プロジェクト型の授業としたこと。
- 3) 本校伝統・独自の探究型科目「読書科」とWWL新設科目との連携を目指していること  
(ア) 本校の読書科は、論理的思考・批判的思考を養うため、リサーチの方法等に始まり、それぞれの生徒が、文系理系を問わず自分の好きな題材で最終的に平均約1.6万字の論文を書き上げる。専任教諭3名が毎時間図書館で実施している授業である。  
(イ) 生徒は実際には高校2年次で論文のテーマを決定するが、SGH時の反省をもとに、本事業では特にc.項で述べたWWL新設科目を受講する生徒については、できる限りその新設科目のテーマに沿った論文テーマを選ぶこととした。その上での役割分担として、読書科では、各種文献・メディアや先行研究の理解とそこから自分なりの観点と問いを導き出すことを意識させる。3つの新設科目では、その観点と問いに基づき、具体的にフィールドに出ることで現場での実感と、更なる問いを得、他の生徒や教員以外からのフィードバックも徹底的に受けた上で、その課題解決のために自分が何ができるかを意識することとした。最終的にその両方で得られたことを読書科の論文にまとめ上げることでより深い探究活動とすることができると考えている。
- 4) 無線LAN環境やタブレット端末の生徒1人1台必携化等のICT環境が整備されると共に、ICTを用いたアクティブラーニング型授業への転換に向けて、全校をあげての研修等も実施している。更に、eポートフォリオを用いた振り返りと分析の取り組みも順次実施されており、主体的・対話的で深い学びを実践していく基盤ができつつある。

g. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組を実施（または計画）したこと

院内校（関西学院高等部・関西学院千里国際高等部）の生徒が聴講生または科目等履修生として、関西学院大学授業科目を履修できる規程「高大連携科目規程」の整備を完了している。今年度の履修者は以下のとおりである；

- 1) 聴講生：

国際学部	国際地域理解入門	3名		
文学部	哲学入門	1名	／	西洋史学入門 2名
人間福祉学部	医学一般	1名		
法学部	犯罪と法	2名		
英語インテンシブ講座		13名		
- 2) 科目等履修生：

総合政策学部	総合政策トピックスA	5名
--------	------------	----

来年度は、上のc.項2)の新設科目「ハンズオンラーニング」と連動し、関西学院大学

ハンズオンラーニングセンターが開講する「PBL特別演習 福島で学ぶ復興と原発問題」が、高大連携科目（聴講生扱い）として加わる予定である。

h. より高度の内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したこと

上の e.項で記したように拠点校では、高校3年次の選択科目（文系8単位、理系4単位）は、文系・理系を問わず、様々な講座が受講できる。その中で、ドイツ語・フランス語・中国語といった語学、微積分学・情報処理・プログラミング講座といったより高度な講座、また、心理学・国際学・法学・社会学・経済学・理工学といった大学教員による大学入門講座等、幅広く、内容的にもより高度な講座を用意している。

i. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備したこと

現在、AFS、YFU、JFIE、および海外提携校からの留学生を受け入れているが、引き続きその体制を維持する。また、受け入れ後の日本語授業の提供も継続する。国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトからの人材を受け入れることも決定している。留学生には従来通り、WWLの必要なプログラムでの参加を求め、英語で生徒と学ぶ場を設ける。関西学院大学提供のテーマに基づく学びを行う高校生国際交流のつどいにも関西学院高等部生と共に留学生が参加する。

j. 課外活動の見直しについて

(ア) 人権講座の拡充と WWL 新設カリキュラムとの連携について

拠点校では、各学年において、2時間目と3時間目の間の中休み（25分間）やホームルームの時間を利用して「人権講座」として、障がい者問題やジェンダーの問題等を取り扱ってきた。これに「SDGs」「平和」といった観点を加えて、人権教育主任のリードのもと拡充していく予定である。また、来年度高校2年次の必修選択科目「グローバル探究：ハンズオンラーニング」は、「平和と人権」をキーワードとして、人権講座とも連携しながら開講する予定である。

(イ) 宿泊行事やホームルームの時間と WWL 新設カリキュラムとの連携について

拠点校では、毎年6月に「校外ホームルーム」として、高校1・2年次は、宿泊行事、高校3年次は、日帰り行事を実施している。また、高校2年次の3月には北海道へのスキー旅行を行っている。今後はこれらの校外行事を、教育目標と WWL の事業目標に沿った形で体系立てて連動させ、かつ評価していくことで、この WWL の取り組みをより全校レベルのものにしていきたいと考えている。今年度の具体的な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 来年度高校2年次の宿泊行事を、学年全員で SDGs の課題解決に向けた探究学習を集中的に行う時間と位置付けた。そのために、高校1年次の3学期よりホームルームの時間を使いながら、各クラス内で SDGs の諸問題に関するリサーチ等の準備を始める。この際に、現在「グローバル探究 BASIC」の授業を受けている35名の生徒が、各クラスのリーダーの役割を果たすこととした。
- ・ 高校2年次でもホームルームの時間を使いリサーチを進めた上で、宿泊行事の際にグループに分かれて自分達の興味関心に合う施設へフィールドワークを行う。そこで新たに得た知識や疑問をもとに、宿泊施設にて集中的に議論を深め、最終的な発表を行う。

#### k. 新たな評価方法・体制の確立に向けて

拠点校では、各授業においてアクティブラーニング型授業を推進するため、いわゆる ICT 化を段階的に推進してきており、来年度に全生徒が 1 人 1 台のタブレット端末を持つこととなる。それを踏まえ、2 年前より Classi を利用して様々な形でポートフォリオを蓄積することを試み、それを評価に使用できないか試してきたが、実際のところなかなかうまくいかなかった。

今回の事業においては、これまでの試みを総括する形で、WWLC 委員会のポートフォリオ・評価体制チームを中心に、高校 1 年次のグローバル探究 BASIC の授業にて、「定性」「定量」の両面からデータを取り、評価方法を試行し、最終的に来年度高 2 の新設科目で実用化していくことができるように計画している。具体的には高校 1 年次のグローバル探究 BASIC の授業では、評価のために以下の 4 つのデータをとってきた。

- (ア) 講義型の授業やフィールドワーク中に、それぞれの授業の目的や狙いを踏まえた上で、自分が得た「知識」と「自分/他者の意見等」を記録した、手書きの「学びの記録」
- (イ) 毎回の授業やフィールドワークの後に振り返って、ポイントや感想等を Classi のポートフォリオに投入したもの
- (ウ) プレゼンの授業中に、他グループが発表をしている際の、聞き手としての自分を評価するための相互評価シート
- (エ) プレゼン後に、教員からのフィードバックを聞いた後、更に深め準備する「再解釈と再構築」の過程を可視化するために、学習支援システムのアンケート機能を利用して自己評価させたもの

試行と議論の結果、(ア)の「学びの記録」の形はよりポイントを絞った形に改良されつつある。また、(イ)についてはあまり意味がなく、最終的には(ア)の手書き文字を Classi 上に読み込むことができれば最も便利であるとの結論に達した。そこで、【実施体制の整備】の b. 項でも記載した通り、Classi 社に依頼し、「Classi ポートフォリオへの、手書き文字の取り込み」について技術検証を行った。

また、IGS 社の AiGROW といった、コンピテンシーを可視化・定量化するテストも実施し、上の拠点校独自の評価方法と合わせて分析を進め、生徒にとって最適な評価方法を模索したいと考えている。

### 8 目標の進捗状況、成果、評価

#### a. イノベーティブなグローバル人材の育成状況について

【実施体制の整備】の d. 項に記したとおり、本来、定量的なデータとして IGS 社の「AiGROW」の受験結果を用いた分析をここに記載する予定であったが、**covid-19** ウイルス拡散防止のための休校措置により受験できなかった。来年度生徒が登校次第、速やかに受験予定であるため、終了次第分析結果を HP にアップしたい。

よってここでは、定性的なデータからの今年度の高校 1 年次「グローバル探究-BASIC」受講生徒の状況を、上の j. 項の 2) に記載したプロセス評価の結果から述べるにとどめたい。

まず、「学びの記録」を毎回の授業で用いることで、授業が進むにつれ、おおよそどの生徒にも「知識」と「自分・他者の意見」を分けて記載する習慣づけができた。更に「学びの記録」自体が改良され、上に加えて「先生の考え」「事実」「疑問」「別途情報収集の必要あり」等、1 つのレクチャーや活動に対して、あらかじめ整理された様々な観点から聞く習慣がついたことにより、【PPDAC (探求型行動)】に関連する「問題の重要度の根拠をみつける」「問題に影響を与える原因を列挙し、その重要度をまとめる」「問題解決に合ったデータや情報を選択できる」といった能力が非常に向上したと感じている。

また、ほぼ毎回の授業でディスカッションやプレゼンテーションをグループまたは個人で課した。このような活動を通じて、【グローバルコンピテンシー】の「相手の立場や気持ちを

察する」「自分と異なる立場の人の価値観を尊重する」「複数の視点から問題の原因を考える」「反対意見にも耳を傾ける」といった力の向上が見られる。更にプレゼンテーションは、1回で終わるのではなく、全て動画で撮影され、それを教員が細かくフィードバックしたものを、改めて自分達で見直して、再度プレゼンを練り直して最終発表をする、という過程を踏ませた。これによって、発表方法の向上はもちろんだが、「図表の効果的な使い方」「自分達の提案内容を具体的なエビデンスを元に説明できる」「質問に答えられる/相手のプレゼンにも適切な質問ができる」といった能力が多く生徒についていると感じている。

更にこの生徒達は、上のj.項1)(イ)で述べた、クラス単位でのSDGsに関する活動では、リーダーとしてクラスの意見をまとめる役割を担わせている。その活動を通じて、【グローバルマインドセット】における「リーダー的な役割を担う」「議論する際に、参加者それぞれの意見を聞く」といった部分での成長も見られた。

このように教員の主観としては個々の生徒が大きな成長を遂げたと感じるが、この定性的な部分と、Ai-GROWによる定量的な分析がどのように合致するのかが本当に必要な分析となるだろう。

#### b. AL ネットワークが果たした役割等

AL ネットワークが果たす役割についてであるが、AL ネットワークプログラムの提供により、テーマとする"AI活用 for SDGs"への課題研究の支援を行うことにある。拠点校・連携校において、"AI活用 for SDGs"に関する課題研究が行われ、その内容がより実践的で深い学びにつながるよう支援を行うことが役割である。

#### c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況等について

AL ネットワークにおける短期的な目標として、2019年度においてAL ネットワークプログラムをスタートすることになった。この点で中止となったWWL・SGH×探究甲子園を除き、予定のプログラムを実施・完了することができた。

拠点校においては、全ての軸となる学校としての教育目標の確認と、それに沿った形での7)c.項に記載した、今年度の選抜された生徒対象の新しい教科横断型・PBL型授業「グローバル探究-BASIC」と、来年度からのより多くの生徒を対象とした3つの新科目の計画が目標であったが、それは概ね達成できた。中長期的な目標である、評価方法の確立や国際会議に向けての新しい研修プログラムの開発についても、ある程度目途がついた状態であると言える。

### 9 次年度以降の課題及び改善点

#### (1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点

事業の最終目標として示されている10万人に1拠点としての役割をどのように果たしていくのかが課題である。管理機関としては、委託事業期間が終了した後も、事業を継続して運営していく必要があり、そのための財源確保が課題であり、公的支援を含めての財政上の課題を克服していく必要がある。運営指導員会と検証委員会の役割を改めて確認し、適切な助言とアドバイスを年度途中でも受けられる体制を作ることが必要である。

#### (2) AL ネットワークの課題や改善点

管理機関である学校法人関西学院、スーパーグローバル大学である関西学院大学が、本WWL構想の目的を達成するため、拠点校をはじめ全国の連携校で形成するアドバンストラーニングネットワークにおいてALプログラムを提供している。また、ALネットワーク運営委員会は、委員長を関西学院大学学長が務め、拠点校高等部長と密接な連携を図りながら、ALネットワークの運営を行っており、ALプログラム委員会は、関西学院大学理工学部已波弘佳教授を委員長とし、ALプログラムの計画・実施・評価・改善を行う。特に已波教授については、「AI for SDGs」のカリキュラム開発者として、AI活用人材育成プログラムの開発と高等学校、高等学校生徒への助言を行っている。

令和2年3月現在、連携校として26校がALネットワークに加盟しており、これらの高等学校の取り組みは①拠点校と共同でプログラム開発に参加する高等学校と、②高校毎の課題研究にAI活用の視点を盛り込むため、プログラムを活用する高等学校の2つに大別される。

各高等学校においてテーマを定めた課題研究に取り組んでいるなか、「AI for SDGs」の視点で課題研究に取り組む生徒の支援が課題となる。そのため、学年進行の対応とともに、昨年度からスタートしたAI活用人材育成プログラム・ストーリーミング（通年）に加えて、AI活用人材育成プログラム・ワークショップを1年次対象、2年次対象で内容を設定して実施するほか、AI活用人材育成プログラム・ネットコミュニケーション（通年・新規）として連携校生徒向けにSNSを活用して課題研究のアドバイスを行うことを計画している。さらにSci-Tech リサーチ・フォーラム（AI活用部門・新規）（11月）を中間評価・指導の場として設定し、本年度中止となったWWL・SGH × 探究甲子園を最終評価の場として設定する。これによって拠点校・連携校において「AI for SDGs」のテーマで課題研究に取り組む生徒を支援する。

(3) 研究開発にかかる課題や改善点

ALネットワークプログラムとしては、【研究開発・実践】のb.項で記載した、今年度も実施した様々なプログラムを、来年度以降も確実に実施していくことが求められている。

拠点校は、まず今年度実施した新しい授業「グローバル探究-BASIC」及び、今年度プランニングを行い、来年度開講となる3つのグローバル探究新科目を、それぞれの担当者が軌道に乗せることが最重要課題である。科目数も対象生徒数も増えるため、担当者が目の前の授業をこなしていくのに精一杯となる可能性が高いが、その中でも、それぞれの科目の担当者が定期的に集まり情報を共有し、責任を明らかにしたうえでお互いにチェックする体制づくりを目指したい。

探究学習は教員にとっても「答えがない」ことから、ともすればそれぞれの担当者は自分が正しいと思ってしまいがちである。今年度は、そのことで担当者間のぶつかり合いや、生徒に迷いを生じさせることがあった。来年度はそこを課題として、評価チームの指導のもと、ある程度統一の評価基準をもって授業運営できる体制づくりを行っていくこととしたい。

来年度は、WWLC委員会という組織の中で、「カリキュラム」「評価」といった担当チームと、それぞれが担う役割と責任を明確にした上で、「相互チェック」を目的とした短時間の定例会を一週間の予定の中に組み込むことでなんとか改善してきたいと考えている。

【担当者】

担当課	関西学院大学 学長室	TEL	0798-54-6138
氏名	尾木 義久	FAX	0798-51-0915
職名	学長特命	E-mail	ogi@kwansei.ac.jp



(別添1)

## 事業実施体制

### 1. AL ネットワーク運営委員会

村田 治 (関西学院大学学長・学校法人関西学院副理事長)  
枝川 豊 (関西学院高等部長)  
北原 和明 (関西学院大学理工学部部長)  
北村 泰彦 (関西学院大学理工学部教授・高大接続センター長)  
巳波 弘佳 (関西学院大学理工学部教授・学長補佐)  
關谷 武司 (関西学院大学国際学部教授)  
久木田 純 (関西学院大学国連・外交統轄センター教授)

### 2. AL プログラム委員会

佐藤 真 (関西学院大学教育学部教授・高大接続センター副長)  
巳波 弘佳 (関西学院大学理工学部教授・学長補佐)  
田澤 秀信 (関西学院高等部副部長)  
時任 隼平 (カリキュラムアドバイザー・関西学院大学高等教育推進センター准教授)  
苫野 一徳 (カリキュラムアドバイザー・熊本大学教育学部准教授)、  
森 隆史 (関西学院大学法人部専任参事)  
山下 二郎 (関西学院大学高大接続センター事務部長)  
尾木 義久 (関西学院大学アドミッションオフィサー・学長特命)

### 3. 運営指導委員会

浅野 考平 (関西国際大学 副学長)  
坂口 裕彦 (毎日新聞社外信部副部長)  
坂西 卓郎 (公益財団法人PHD協会事務局長)  
能島 裕介 (尼崎市理事)

### 4. 検証委員会

村上 正行 (大阪大学 全学教育推進機構教授)  
泰山 裕 (鳴門教育大学大学院 准教授)

### 5. AL ネットワーク拠点校・連携校拡大会議

村田 治 (関西学院大学学長・学校法人関西学院副理事長)  
枝川 豊 (関西学院高等部長)  
連携校代表者